



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

(氏名) 石井 常路
(氏名) 高橋 正弥
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
TEL 027-385-5800

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,344	1.5	△776	—	△925	—	△1,562	—
25年3月期	20,041	△17.0	308	△60.2	235	△13.5	109	30.6

(注) 包括利益 26年3月期 △1,226百万円 (—%) 25年3月期 926百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△35.24	—	△19.0	△3.5	△3.8
25年3月期	2.48	—	1.3	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,080	7,653	29.3	172.66
25年3月期	26,966	8,826	32.7	199.02

(参考) 自己資本 26年3月期 7,653百万円 25年3月期 8,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,069	△605	△556	2,615
25年3月期	1,034	△548	△556	2,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の1株当たり配当予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	39.0	600	—	450	—	350	—	7.90
通期	23,500	15.5	1,200	—	900	—	700	—	15.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間より非連結子会社であった岡本工機(常州)有限公司を連結の範囲に含めておりません。また、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ニッソーは、連結子会社である技研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	47,178,956 株	25年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,851,898 株	25年3月期	2,827,651 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	44,339,763 株	25年3月期	44,357,816 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,580	△1.3	△999	—	△992	—	△1,161	—
25年3月期	10,724	△25.5	△506	—	△195	—	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△26.19	—
25年3月期	△2.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,305	7,093	36.7	160.02
25年3月期	20,897	8,255	39.5	186.15

(参考) 自己資本 26年3月期 7,093百万円 25年3月期 8,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については2ページ「次期の見通し」をご覧ください。
2. 27年3月期の配当予想につきましては、今後の業績動向等を見極めつつ検討したいと考えており、現時点では未定であります。予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国経済においては緩やかな景気回復が続き、債務問題に端を發し低迷していた欧州経済も年度後半より内需が下げ止まるなど、景気は回復傾向となりました。しかし、中国を中心にアジア経済は成長のペースが鈍化しました。

わが国経済においては、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。その一方で、原材料価格の上昇や電気料金の値上げなどによるコスト上昇圧力が高まるとともに、設備投資や輸出については力強さに欠けるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中で当社グループは、新たな市場の開拓、コスト競争力の強化などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら前年度後半での受注の落ち込み、及び半導体関連製造装置における設備投資抑制の影響を受けた結果、売上高は円安効果もおよばず前連結会計年度比1.5%増の20,344百万円にとどまり、経常損失は925百万円（前連結会計年度は経常利益235百万円）、当期純損失は、特別損失に減損損失393百万円を計上したことから1,562百万円（前連結会計年度は当期純利益109百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア. 工作機械事業

国内市場につきましては、政府の補助金等による企業支援政策の効果もあり、更新需要を中心として汎用平面研削盤の販売は増加いたしました。しかしながら、大型特殊研削盤や、当社が注力しております微細研削加工向け成形研削盤の販売につきましては前年度を下回る結果となりました。

海外市場では、米国市場が自動車・航空機産業向けをはじめとして前年度に続いて好調に推移いたしました。欧州市場では債務問題が継続しておりますが、景気は持ち直しの動きも出ております。ドイツ市場を中心に、エネルギー産業が好調なロシアをはじめ、その他東欧諸国での販路を開拓するなどして、売上を確保いたしました。

また一方で、前年度からの金融引締めによる輸出の鈍化等により、成長率に陰りのみられる中国市場や、景気動向に停滞感のみられるアジア市場におきまして、販売は低迷いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比3.3%増の17,978百万円、営業利益は同89.9%減の97百万円となりました。

イ. 半導体関連装置事業

半導体市況におきましては、長らく需要が低迷しておりましたが、回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、半導体関連製造装置の設備投資に関しましては依然として低調に推移しております。

太陽光発電用インゴット関連装置につきましては、市場の低迷は続いておりますが、中国大手向けに太陽光発電用インゴット加工機を複数台受注し、販売いたしました。

世界規模で拡大した、スマートフォン・タブレット端末関連を生産する設備として高精度グラインダーをアジア市場にて、受注及び販売いたしました。

ウェーハ材料向けの再生用途としてファイナルポリッシャーを、また、液晶用フォトマスク加工向けの設備としてポリッシャーを受注及び販売いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比10.5%減の2,366百万円、営業損失は262百万円（前連結会計年度は営業利益48百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、消費税増税による国内景気の減速も懸念されますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われます。当社グループでは、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を迅速に進め、世界市場での販売チャンネルを活用して販売活動を強化してまいります。

さらに、生産活動では、より一層の内製化率の向上により変動費の圧縮をはかり、また固定費の削減を実行して、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高23,500百万円、営業利益1,200百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して885百万円減少し、26,080百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が539百万円、有形固定資産が397百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して287百万円増加し、18,427百万円となりました。主な要因は、有利子負債（借入金、リース債務）が401百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が592百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,172百万円減少し、7,653百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が332百万円増加した一方で、当期純損失1,562百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から29.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して91百万円増加し、2,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,069百万円（前年同期は1,034百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加155百万円により資金が減少した一方で、たな卸資産の減少646百万円、仕入債務の増加610百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は605百万円（前年同期は548百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出643百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は556百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,564百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の減少（純額）473百万円及び長期借入金の返済による支出2,529百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.3	32.7	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	20.1	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	13.3	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.5	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記のとおり大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発や企業体質の一層の強化に有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
有利子負債残高(百万円)	13,929	13,778	13,377
総資産(百万円)	27,927	26,966	26,080
総資産に占める割合(%)	49.9	51.1	51.3

③資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社2社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

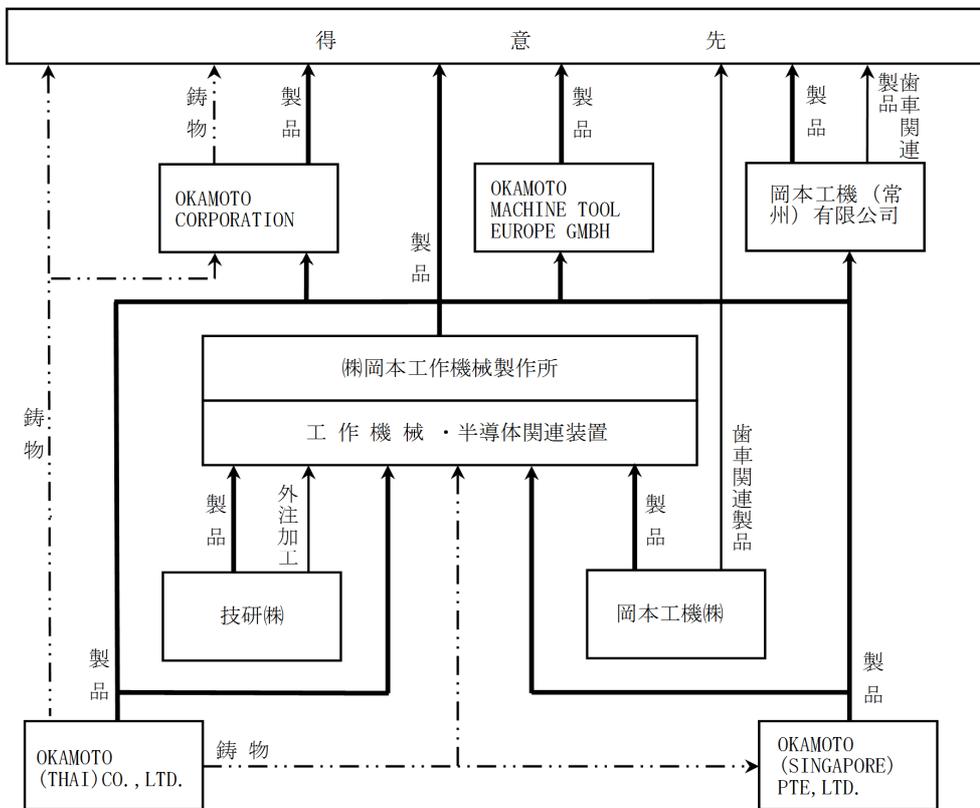
[工作機械]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司、国内連結子会社の岡本工機㈱、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社
 ㈱グライデックスコーポレーション
 ㈱エム・シー・エス
 OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.

持分法非適用関連会社
 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.
 ASIA ALPHA CO., LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社是「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ないグローバルな事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

1. 売上の安定化と利益重視の施策

- ① 安定的な売上と粗利の確保
 - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
 - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
 - ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
 - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ② コスト削減策
 - ・ 外部支出費の削減
 - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
 - ・ 全社的な品質管理システムの確立
 - ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ③ 社内環境整備
 - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
 - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ④ 各子会社の収益向上と体質強化

2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ① 棚卸資産の削減
- ② 売上債権の回収促進
- ③ 機動的な資金調達

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033	3,143
受取手形及び売掛金	6,197	6,557
商品及び製品	1,404	1,605
仕掛品	3,341	2,527
原材料及び貯蔵品	2,401	2,474
繰延税金資産	163	145
未収入金	35	42
その他	167	263
貸倒引当金	△50	△127
流動資産合計	16,693	16,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,716	※2 12,899
減価償却累計額	△8,584	△8,995
建物及び構築物（純額）	※2 4,132	※2 3,903
機械装置及び運搬具	※2 13,694	※2 14,238
減価償却累計額	△10,929	△11,798
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,764	※2 2,439
工具、器具及び備品	※2 3,275	※2 3,404
減価償却累計額	△3,004	△3,109
工具、器具及び備品（純額）	※2 270	※2 294
土地	※2 1,538	※2 1,474
リース資産	425	467
減価償却累計額	△207	△225
リース資産（純額）	218	242
建設仮勘定	106	277
有形固定資産合計	9,031	8,633
無形固定資産		
無形固定資産合計	129	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 233	※1 231
長期貸付金	63	-
その他	※1 838	434
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	1,112	644
固定資産合計	10,272	9,447
資産合計	26,966	26,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	2,580
短期借入金	※2 7,396	※2 6,970
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,227	※2 2,998
リース債務	95	91
未払法人税等	83	70
賞与引当金	163	171
その他	916	1,142
流動負債合計	12,872	14,025
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	※2 3,851	※2 3,117
リース債務	107	99
退職給付引当金	990	—
退職給付に係る負債	—	901
資産除去債務	80	81
その他	136	100
固定負債合計	5,267	4,401
負債合計	18,139	18,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,403	4,900
自己株式	△1,344	△1,347
株主資本合計	9,939	8,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	△1,118	△785
退職給付に係る調整累計額	—	△2
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△779
純資産合計	8,826	7,653
負債純資産合計	26,966	26,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,041	20,344
売上原価	※1 15,198	※1 15,849
売上総利益	4,843	4,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,535	※2, ※3 5,271
営業利益又は営業損失(△)	308	△776
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	1
受取賃貸料	5	5
為替差益	244	158
物品売却益	19	23
雑収入	67	73
営業外収益合計	351	266
営業外費用		
支払利息	300	349
支払手数料	55	23
雑損失	69	43
営業外費用合計	425	416
経常利益又は経常損失(△)	235	△925
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 6	※5 6
減損損失	—	※6 393
特別損失合計	6	399
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	234	△1,323
法人税、住民税及び事業税	235	223
法人税等調整額	△110	15
法人税等合計	124	239
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	109	△1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	109	△1,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	109	△1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
為替換算調整勘定	808	332
その他の包括利益合計	816	335
包括利益	926	△1,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	926	△1,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,293	△1,343	9,830
当期変動額				
当期純利益		109		109
自己株式の取得			△1	△1
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		109	△1	108
当期末残高	4,880	6,403	△1,344	9,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	△1,927	—	△1,929	7,901
当期変動額					
当期純利益					109
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	808	—	816	816
当期変動額合計	8	808	—	816	925
当期末残高	5	△1,118	—	△1,112	8,826

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,403	△1,344	9,939
当期変動額				
当期純利益		△1,562		△1,562
自己株式の取得			△3	△3
連結範囲の変動		59		59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		△1,503	△3	△1,506
当期末残高	4,880	4,900	△1,347	8,433

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	△1,118	－	△1,112	8,826
当期変動額					
当期純利益					△1,562
自己株式の取得					△3
連結範囲の変動		39		39	98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	293	△2	294	294
当期変動額合計	3	332	△2	333	△1,172
当期末残高	9	△785	△2	△779	7,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	234	△1,323
減価償却費	1,115	1,238
減損損失	—	393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△89
受取利息及び受取配当金	△15	△4
支払利息	300	349
支払手数料	55	23
為替差損益(△は益)	△259	△168
固定資産処分損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	276	646
その他の資産の増減額(△は増加)	105	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,619	610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	△6
その他の負債の増減額(△は減少)	△153	75
その他	△1	8
小計	1,636	1,672
利息及び配当金の受取額	14	5
利息の支払額	△296	△350
法人税等の支払額	△359	△285
法人税等の還付額	40	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△421	△403
定期預金の払戻による収入	408	384
有形固定資産の取得による支出	△404	△643
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△26
関係会社出資金の払込による支出	△91	—
保険積立金の積立による支出	△30	△18
保険積立金の解約による収入	—	101
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	△605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,242	△473
長期借入れによる収入	4,390	2,564
長期借入金の返済による支出	△1,608	△2,529
社債の発行による収入	100	—
リース債務の返済による支出	△113	△112
手数料の支払による支出	△80	△3
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	△21
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	112
現金及び現金同等物の期首残高	2,425	2,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,524	※1 2,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	143百万円	143百万円
その他(出資金)	303	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,385百万円	2,293百万円
機械装置及び運搬具	582	503
土地	1,488	1,420
計	4,456	4,217

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,452百万円	1,301百万円
機械装置及び運搬具	903	416
工具、器具及び備品	36	23
計	2,392	1,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,785百万円	5,850百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,581	4,300
割引手形	60	40
銀行保証	76	73
計	8,504	10,264

- 3 平成25年3月26日締結で平成26年12月30日を期日とするシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期末日における連結貸借対照表の株主資本の金額を、7,708百万円以上にそれぞれ維持する旨の条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
39百万円	521百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	583百万円	617百万円
給料手当	1,370	1,646
賞与引当金繰入額	33	47
退職給付費用	115	107
減価償却費	54	78
貸倒引当金繰入額	2	60

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
87百万円	123百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

- ※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0

- ※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
土地	—	2

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
当社安中工場（群馬県安中市）	共用資産	機械装置、建物及び土地等	393百万円

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「工作機械事業」「半導体関連装置事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社は営業活動から生ずる損失が継続していることから、減損の兆候を個別に検討のうえ、当社共用資産の機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に393百万円計上しました。

その内訳は、建物及び構築物27百万円、機械装置308百万円、土地58百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値をもって測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,033百万円	3,143百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△508	△528
現金及び現金同等物	2,524	2,615

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライシングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,396	2,644	20,041	—	20,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,396	2,644	20,041	—	20,041
セグメント利益	968	48	1,017	△708	308
セグメント資産	19,627	3,661	23,288	3,677	26,966
その他の項目					
減価償却費	970	144	1,114	1	1,115
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	492	15	507	2	509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,978	2,366	20,344		20,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—		—
計	17,978	2,366	20,344		20,344
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	97	△262	△164	△611	△776
セグメント資産	19,163	3,050	22,213	3,867	26,080
その他の項目					
減価償却費	1,095	139	1,234	3	1,238
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	583	40	624	1	626

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△611百万円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主
に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰
延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメン
トに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械	半導体	合計
減損損失	319	73	393

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	199円02銭	172円66銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額(△)	2円48銭	△35円24銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	109	△1,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	109	△1,562
期中平均株式数 (千株)	44,357	44,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	594
受取手形	608	1,040
売掛金	3,346	3,829
商品及び製品	353	393
仕掛品	2,493	1,606
原材料及び貯蔵品	367	446
前払費用	63	62
繰延税金資産	58	53
その他	1,050	212
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	9,096	8,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,732	1,565
構築物	24	21
機械及び装置	904	416
工具、器具及び備品	49	37
土地	1,009	944
リース資産	40	43
建設仮勘定	0	41
有形固定資産合計	3,761	3,071
無形固定資産		
ソフトウェア	66	121
リース資産	14	8
その他	12	12
無形固定資産合計	93	142
投資その他の資産		
投資有価証券	18	13
関係会社株式	6,844	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	1,009	591
その他	252	138
貸倒引当金	△483	△20
投資その他の資産合計	7,947	7,873
固定資産合計	11,801	11,087
資産合計	20,897	19,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	896	805
買掛金	784	1,469
短期借入金	5,433	4,706
1年内返済予定の長期借入金	1,835	2,543
リース債務	22	24
未払金	259	222
未払費用	47	53
未払法人税等	27	23
前受金	56	138
預り金	33	32
賞与引当金	43	65
その他	7	5
流動負債合計	9,448	10,090
固定負債		
長期借入金	2,402	1,716
リース債務	37	31
繰延税金負債	14	12
退職給付引当金	361	286
債務保証損失引当金	258	—
その他	118	75
固定負債合計	3,193	2,121
負債合計	12,641	12,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△1,612	△2,773
利益剰余金合計	4,515	3,354
自己株式	△1,139	△1,142
株主資本合計	8,256	7,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	8,255	7,093
負債純資産合計	20,897	19,305

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,724	10,580
売上原価	8,387	8,818
売上総利益	2,336	1,761
販売費及び一般管理費	2,842	2,760
営業損失(△)	△506	△999
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	191
為替差益	285	30
その他	70	24
営業外収益合計	642	247
営業外費用		
支払利息	226	196
その他	105	43
営業外費用合計	331	239
経常損失(△)	△195	△992
特別利益		
固定資産売却益	0	—
債務保証損失引当金戻入額	15	258
特別利益合計	15	258
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	393
その他	—	2
特別損失合計	—	397
税引前当期純損失(△)	△179	△1,131
法人税、住民税及び事業税	12	27
法人税等調整額	△73	2
法人税等合計	△61	30
当期純損失(△)	△118	△1,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△1,493	4,634	△1,138	8,376
当期変動額							
当期純損失(△)				△118	△118		△118
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△118	△118	△1	△119
当期末残高	4,880	128	6,000	△1,612	4,515	△1,139	8,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1	△1	8,374
当期変動額			
当期純損失(△)			△118
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△118
当期末残高	△0	△0	8,255

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△1,612	4,515	△1,139	8,256
当期変動額							
当期純損失（△）				△1,161	△1,161		△1,161
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				△1,161	△1,161	△3	△1,164
当期末残高	4,880	128	6,000	△2,773	3,354	△1,142	7,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△0	△0	8,255
当期変動額			
当期純損失（△）			△1,161
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△1,162
当期末残高	0	0	7,093

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,871	100.7
半導体関連装置 (百万円)	2,387	94.9
合計 (百万円)	20,258	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	18,611	112.5	4,567	121.7
半導体関連装置	3,139	139.9	989	457.3
合計	21,750	115.7	5,557	139.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,978	103.3
半導体関連装置 (百万円)	2,366	89.5
合計 (百万円)	20,344	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。